

## 新政権へ科学者からのメッセージ

# 「原発震災」回避が 新政権の世界に対する責任

石橋克彦 いしばし かつひこ (神戸大学名誉教授. 専門: 地震学)

近い将来の発生が確実視され、大規模地震対策特別措置法で予知・防災体制が敷かれている東海巨大地震(マグニチュード(M)8クラス)の想定震源域の真上に、中部電力浜岡原子力発電所(静岡県御前崎市; 原子炉3基で電気出力361.7万kW)がある。

東海地震が発生すれば、静岡県を中心に、阪神・淡路大震災が何十も同時多発したような激甚震災が生じ、広範囲の海岸を大津波が襲う。そのとき浜岡原発が地震・津波で大事故を起こせば、大量の放射能漏出のために震災地の救援・救出が不可能になり、いっぽう地震被害のために放射能からの避難も困難を極める。放射能雲は首都圏をも襲い、何千万人もの人々が避難しなければならない。死者は数十万人に膨れあがり、晩発性の死者も膨大になり、首都圏を含む列島中央部には人が住めなくなって、日本は亡国の淵に立つ。さらに、影響が地球全体と未来世代に及ぶ。この空前の複合災害を私は「原発震災」と呼んだ。

ドイツやアメリカでは、もっと不確かで小さな地震の危険性に対してさえ原発を廃止した。浜岡原発は、世界で唯一、明白な自爆装置を抱えた戦慄すべき原発である。

浜岡原発の5号機は、去る8月11日、40kmも離れたM6.5の駿河湾の地震によって、東海地震を想定した当初の耐震設計用の地震動に近い強震動(強い揺れ)を記録し、幾つものトラブルが生じた。実際の東海地震は、エネルギーが今回より200倍前後も大きく、直下で起こる。そのとき原発は中部電力の想定を遥かに超える地震動に襲われ、損傷が多発して大事故に到る可能性が高い。それが今回実証されたのだ。浜岡原発震災はいよいよ現実味を増した。

日本政府は、国民だけでなく全世界に対して、原発震災を絶対に起こさない責任がある。新政権は、旧来の政官産学癒着で過保護の原発行政を改革し、抜本的な措置をとらなければならない。具体的な第一歩は、原子力安全規制庁を推進庁から完全に分離・独立させて大幅に拡充することである。手をこまぬいていれば、薬害エイズやBSE問題を超絶した不作為の大罪を犯すことになるだろう。